

事業所職員向け

児童発達支援自己評価表

		チェック項目	はい	いいえ	未回答	ご意見
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	6			指導訓練室は1人当たりの設備基準をクリアしている。また、個別対応が可能な部屋も確保されている。
	②	職員の配置数は適切であるか	6			職員配置は2:1となっており、丁寧な関わりができる職員数となっている。
	③	生活空間は、本人にわかりやすい構造化された環境になっているか。また、特性に応じ、事業所の設備等はバリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	6			こどもの特性に応じて構造化をするようにしている。また、構造化だけに捉われることなく、集団に汎化できる構造化を考えながら空間活用している。
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	6			毎日の清掃に加え、必要に応じて、その都度アルコール消毒等を行い、不衛生な環境にならないようにしている。
業務改善	⑤	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	6			年間計画に基づき、月案、日案を作成し、療育終了後にはスタッフ会議にて毎日振り返りを行っている。
	⑥	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	6			年に1回、保護者向けアンケートを行い、その結果をホームページに掲載すると共に、療育の質の向上に努めている。
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	6			年に1回、自己点検を行い、その内容については、ホームページにて公表している。半期に1回の職員面談により、個々の能力向上の目標設定を行い、専門性の向上に努めている。
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	6			熊本県こども総合療育センターによる定期支援と外部講師による療育の評価を受け、療育の質の向上につなげている。
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	6			年6回20時間の研修計画を立て、研修終了後にはレポート提出を行い、習熟度を確認し、支援の質の向上に努めている。
適切な支援の提供	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者ニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	6			契約前には必ずアセスメントシートを活用した情報収集を行い、計画を立てている。保護者には年に1回、ニーズ整理票の記入と提出をお願いし、支援計画を作成している。
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	6			発達検査の結果や適応行動尺度を図るために、専門職からの助言を頂きながらアセスメントツールの改善を行っている。
	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	6			保護者が見てわくわくするような計画書になるように、また、極力専門用語を使わないように、分かりやすい計画書の作成に努めている。
	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	1	5		日々の振り返りはできているが、計画書のモニタリング期間が画一的になってきている。
	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っているか	6			個別課題に応じたプログラム作りを心掛けている。
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	6			活動プログラムがマンネリ化しないよう、常にチームでの立案を行っている。

	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせることで児童発達支援計画を作成しているか		6		支援計画の中に個別と集団の内容を分かりやすく落とし込みすることができていない部分があるため、改善が必要。
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打ち合わせをし、その日に行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	4	2		非常勤の先生への申し送りができていなかったことがあったため、申し送り等の在り方を改善していく必要がある。
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	6			
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	6			支援記録は毎日作成し、チーム全体で共有している。
	⑳	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	6			
関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携	㉑	障がい児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	6			児童発達支援管理責任者と主担当の職員が参加するようにしている。必要に応じて管理者も参加している。
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか		6		連携は図るようにしているが、今後はもっと充実させていき、こどもを中心においた関係機関連携の強化に努めたい。
	㉓	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか				令和元年度は、対象児童の利用がなかったが、医療的ケア児等の利用がある場合は、連携をとるようにしている。
	㉔	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか				同上
	㉕	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	6			移行時期には申し送り書等を作成し、関係機関との情報共有を密にとるようにしている。
	㉖	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	6			同上
	㉗	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障がい者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	6			発達障がい者支援センターで開催される講座には順番で参加している。そのほか、児発センターが企画するスキルアップ研修にも必ず参加するようにしている。
	㉘	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流会や、障がいのない子どもと活動する機会があるか		6		保育所等に訪問することで、対象児童の集団での生活状況やコミュニケーション等の状況を確認しているが、事業所内での交流の機会等は確保できていない。
	㉙	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て支援会議等へ積極的に参加しているか	6			定期的に行われるこども部会には必ず参加している。自立支援協議会の委員になっている職員がいるため、協議会の内容等の情報も入ってくる。
	㉚	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	6			
		㉛	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	6		
	㉜	運営規定、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	6			

保護者への説明責任等	③③	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	6			職員会議の際にガイドラインの読み合わせを行い、必要事項の相互確認を行っている。支援計画については、個別支援会議にて原案の修正等を行い、支援の提供開始にあたっては、事前に保護者の同意を得ている。
	③④	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	6			
	③⑤	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	6			2ヶ月に1回の頻度で開催している。
	③⑥	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	3	3		
	③⑦	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者向けに対して発信しているか	6			毎月、おたよりを発行。年に3回、保健だよりを発行している。
	③⑧	個人情報の取扱いに十分注意しているか	6			
	③⑨	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	6			
	④⑦	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	6			
非常時等の対応	④①	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	6			
	④②	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	6			
	④③	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか	6			服薬のある児童については、必ず処方箋を提出してもらい、職員間で情報共有している。
	④④	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	6			利用開始前に全利用児童にアレルギー調査を実施。
	④⑤	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	6			危機管理担当職員が毎月ヒヤリハット事例をとりまとめ、職員に周知している。
	④⑥	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	6			虐待防止委員会による虐待研修を企画し、周知している。
	④⑦	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	6			
<b>合計</b>			<b>242</b>	<b>28</b>	<b>0</b>	

